

“ちいさな企業” 成長本部（広島県広島市）
議事概要

中小企業庁

1. 概要

日時：3月19日（火）17：00～19：00

場所：広島県広島市（広島商工会議所 101号会議室）

参加者：中小企業庁 守本経営支援部長、経済産業省 黒須産業資金課課長補佐、
中国経済産業局 若井局長、中国経済産業局 太田産業部長、
中小企業・小規模事業者14社、支援機関5機関

2. 出席者からの主なご意見

<第一部 国の施策に関する意見交換>

- 専門家派遣3回では短いと思う。いろいろな支援機関があり相談する窓口が多いので、ワンストップ窓口があればいいのではないか。
- 中小支援補助メニューは十分であり、我々がそれに甘えないよう注意すべき。他方で、法人税、相続税、雇用の流動性など、日本でも世界と戦えるような環境整備、規制緩和をお願いしたい。
- 当社は映画事業を行っている。中小だからできるニッチでどこにもない映画館を作りたいと思っている。夢と希望はあるので、金銭面での支援をお願いしたい。
- 地元農家を応援する事業、農産物の流通・販売を行っている。今は起業して一人だが、今後は雇用もしていきたい。愛媛大学農学部の学生、地域に夢をもった若者を雇用したいという思いもあるが、即戦力として、東京で営業ができ、地元の農業に通じている人もほしい。人材マッチングできる仕組みがあればいい。
- パートで雇用を増やしたいという思いがあるが、週30時間以上勤務すると雇用保険、40時間以上だと社会保険の手続きが必要になり、これが雇用の妨げになっている。事務手続きも大変。さらに50人以上雇うと安全基準が必要になり、負担になっている。雇用拡大のためにこれらの点の緩和がありえるか。
- 全ての補助金で統一されたフォーマットがあるとよい。例えば、会社情報なら一度記入した情報は保存できるなど、それだけでも負担軽減になる。また、補助金申請のノウハウのある人材を派遣してほしい。
- 広島で金型製造を行っている。中小企業の人材確保には、セーフティネットを充実させては如何か。国が一定の基準を設けて、リーマンショック等の有事の際には優れた中小企業には給与の4/5を国が支援するなど大胆な支援を国がコミットすることにより、優秀な人材の中小企業への志向度が高まり、

優秀な中小企業群が我が国の国債競争力を格段に高めることができる。

<第二部 支援機関の課題と今後の取組>

- 専門家派遣は、地域力連携拠点事業でも使っている。件数ありきではなく、利用者の売上・利益拡大につながっているのか検証が必要。3回でいいのか、ベンチャー支援は創業時から支援できる人材がないのが課題。
- 中小支援施策の内容よりも、金融側の内部的課題もある。本業との関係で目先の利益追求、融資獲得に奔走するため、中期的な人材確保等の課題に十分に組み立てていない。また、行員の目利き力が不足し、企業ニーズを十分に掴み切れていない。ネットワーク強化事業は好評なので、金融商品と支援施策をどう結びつけるか、人材育成、収益力をどうつけるかが課題。
- 小さい企業でも企業がどういうステージにあるのか、どう改善していくのかを経営者と話し合うのが大事と思っている。毎月最低でも1回以上訪問する税理士事務所でなければ、最新の財務データに基づく細やかな助言や指導はできないと考えている。
- 経営内容の厳しい小規模企業にとって、今後は金融支援だけでなく、収益力を上げていくことが大きな課題。立派な経営計画を策定しても、それを実行できなければ意味がない。件数も大切だが、どのくらい良くなったのかといった成果が重要。計画の実行へ向けたフォローアップ支援を、国の施策でできないものか。
- 支援機関として、たらい回しではない適切な窓口につなげていく。補助金の申請は、大きい会社は組織があるが、小企業は忙しくて書類作成に時間が取れないというのは理解。力になりたい。

<第三部 中小企業の発展、地域貢献に向けた課題と今後の取組>

- 売り場作り、売れる人作りが必要。前者は、商品は作ったけれど、どこで売れるかという悩み。パッケージデザインやPRのほか販促のための人脈をつなぐ人が必要。後者は、プロデューサー人材が地域に必要。小企業が自前で育てるには限界があるので、国の支援策が必要。
- 商店街は大店法がなくなり、郊外にイオンができ、オーバーストア状態にある。零細な小売業は、業種転換できなければ、サラリーマンになるか貸すしかない。商店街が生き残るために施策を作ってもらっているが、基本的なまちのあり方を考えてもらうことが必要。
- 公共部門で地元の企業から調達してもらうなど地産地消の仕組みがあればよい。その実績は全国展開の時の武器になる。
- ビルメンテナンス業を営んでいる。低所得者、障害者、高齢者の雇用を引き受けて地域に貢献しているが、最近ではゼネコン等、他産業の大企業の参入もあり入札に勝てない。地元の雇用の受け皿という観点から地元で根付く企業の支

援が欲しい。

3. 守本経営支援部長からの主なコメント

- 専門家派遣について過去の利用経験からの助言等いただいた。今後の参考にしたい。
- 中小企業の人材確保事業は継続して行っている。農産物の流通・販売についても、大学への出前授業など学生との接点を支援することもできる。
- 起業促進という観点からの施策は色々あるが、御指摘のセーフティネットは安心して起業できる環境につながるものであり、問題意識としては理解している。
- 商店街については、イベント単発で終わるものではなく、イベントを通じて地域が育てる人材作りを支援していきたい。
- 起業ではない小企業を支援する制度も検討。

以上